



2026年5月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月6日

上場会社名	株式会社 中北製作所	上場取引所	東
コード番号	6496 URL https://www.nakakita-s.co.jp		
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 彰久		
問合せ先責任者 (役職名)	取締役執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 三竹 雅之		TEL 072-871-1331
半期報告書提出予定日	2026年1月9日	配当支払開始予定日	2026年2月12日
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年6月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	14,388		822		1,188		891	

(注)包括利益 2026年5月期中間期 1,699百万円 (%) 2025年5月期中間期 百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
2026年5月期中間期	円 銭 255.30	円 銭
2025年5月期中間期		

(注)2025年5月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2025年5月期中間期に係る各数値及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年5月期中間期	百万円 37,985	百万円 26,981	% 71.0	円 銭 7,729.29
2025年5月期	36,452	25,456	69.8	7,292.25

(参考)自己資本 2026年5月期中間期 26,981百万円 2025年5月期 25,456百万円

(注)2026年5月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年5月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させてあります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭 50.00	円 銭 55.00	円 銭	円 銭 50.00	円 銭 100.00
2026年5月期					
2026年5月期(予想)				55.00	110.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 27,000	%	百万円 1,100	%	百万円 1,800	%	百万円 1,230	円 銭 352.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、(添付資料)8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年5月期中間期	3,832,800 株	2025年5月期	3,832,800 株
期末自己株式数	2026年5月期中間期	341,948 株	2025年5月期	341,882 株
期中平均株式数(中間期)	2026年5月期中間期	3,490,875 株	2025年5月期中間期	3,530,954 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

なお、当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益においては米国の通商政策による影響が自動車産業を中心とみられ改善に足踏みがみられます、雇用情勢・所得環境の改善の動きが続くなかで、設備投資・個人消費は持ち直しの動きがみられ、公共投資も堅調に推移しており、緩やかに回復しております。しかしながら、物価上昇の長期化による消費者マインドの下振れが個人消費に及ぼす影響、今後の通商政策など米国の政策動向による影響等、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの主要な受注先の造船業界では、海上輸送量の増加や、過去に大量に建造された船舶の代替需要等を背景として、次世代燃料船を含む新造船需要が改善し、国内外の造船所は手持ち工事量を十分に確保しております。また、日米両国が「日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の造船についての協力に関する覚書」に署名をするなど、協力を促進しております。需要が拡大している舶用関連に加え、発電プラント等陸用関連においても、生成AI需要によるデータセンター建設に伴う電力需要案件等、国内外で積極的な営業活動を行い、顧客ニーズの掘り起こしに努める提案型営業活動を展開し、受注獲得に努め、修理やメンテナンス関連の部品注文獲得にも注力しました。

当中間連結会計期間における受注高は13,925百万円となり、品種別にみると、自動調節弁4,608百万円、バタフライ弁6,452百万円、遠隔操作装置2,864百万円となりました。

売上高は14,388百万円となり、品種別にみると、自動調節弁4,959百万円、バタフライ弁6,388百万円、遠隔操作装置3,039百万円となりました。輸出関連の売上高は2,702百万円となりました。当中間連結会計期間末の受注残高は期首に比べて495百万円減の24,031百万円となりました。

利益面では、営業利益は822百万円、経常利益は1,188百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は891百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ1,533百万円増加の37,985百万円となりました。これは主として、棚卸資産が464百万円、土地が1,104百万円、有形固定資産のその他（純額）が464百万円、投資有価証券が636百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が421百万円、売上債権が811百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ7百万円増加の11,003百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が300百万円、長期借入金が1,053百万円それぞれ増加したものの、仕入債務が307百万円、短期借入金が800百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,525百万円増加の26,981百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益が891百万円、配当金の支払174百万円により、利益剰余金が23,300百万円（前連結会計年度末と比べ716百万円の増加）となったこと、また、その他有価証券評価差額金が1,851百万円（前連結会計年度末と比べ777百万円の増加）となったこと等によるものであります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは主として、税金等調整前中間純利益が1,188百万円であり、減価償却費178百万円、売上債権の減少による収入833百万円があった一方、棚卸資産の増加による支出436百万円、仕入債務の減少による支出334百万円、前受収益の減少による支出282百万円、法人税等の支払額356百万円があったこと等により、677百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として、投資有価証券の償還による収入500百万円があった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出1,978百万円があったこと等により、1,482百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,500百万円があった一方、短期借入金の純減少額800百万円、長期借入金の返済による支出146百万円、配当金の支払額173百万円、自己株式の取得による支出0.2百万円があったことにより、379百万円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物は期首と比べて421百万円の減少となり、期末残高は5,069百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の連結業績予想は、2025年7月8日公表のものと変更なく、売上高27,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,230百万円の見通しとしました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,492,316	5,070,511
受取手形及び売掛金	9,220,445	8,363,588
電子記録債権	1,738,303	1,784,030
商品及び製品	1,351,058	1,559,024
仕掛品	2,446,446	2,565,118
原材料及び貯蔵品	1,623,465	1,761,400
その他	1,378,450	1,265,248
貸倒引当金	△58,107	△53,039
流動資産合計	23,192,378	22,315,883
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,497,036	7,601,813
その他（純額）	1,721,475	2,186,254
有形固定資産合計	8,218,511	9,788,068
無形固定資産		
のれん	344,706	342,980
顧客関連資産	448,595	446,350
その他	330,103	482,437
無形固定資産合計	1,123,405	1,271,768
投資その他の資産		
投資有価証券	2,675,365	3,312,268
その他	1,245,113	1,299,995
貸倒引当金	△2,358	△2,487
投資その他の資産合計	3,918,119	4,609,777
固定資産合計	13,260,036	15,669,614
資産合計	36,452,415	37,985,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,319,047	1,940,008
電子記録債務	2,252,658	2,324,276
短期借入金	2,400,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	142,800	442,800
賞与引当金	310,726	297,000
製品保証引当金	273,000	281,500
未払法人税等	438,212	380,614
その他	1,356,659	895,827
流動負債合計	9,493,103	8,162,027
固定負債		
長期借入金	535,900	1,589,500
役員退職慰労引当金	45,160	-
退職給付に係る負債	548,630	525,299
資産除去債務	123,902	124,272
その他	249,067	602,584
固定負債合計	1,502,660	2,841,656
負債合計	10,995,764	11,003,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金	1,479,586	1,479,586
利益剰余金	22,583,624	23,300,311
自己株式	△935,410	△935,700
株主資本合計	24,277,800	24,994,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,073,667	1,851,487
為替換算調整勘定	△87,411	△36,627
退職給付に係る調整累計額	192,593	172,756
その他の包括利益累計額合計	1,178,849	1,987,615
純資産合計	25,456,650	26,981,813
負債純資産合計	36,452,415	37,985,497

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)	
売上高	14,388,459
売上原価	11,910,937
売上総利益	2,477,522
販売費及び一般管理費	1,655,442
営業利益	822,079
営業外収益	
受取利息	11,640
受取配当金	53,417
不動産賃貸料	352,906
為替差益	2,528
雑収入	14,371
営業外収益合計	434,864
営業外費用	
支払利息	18,683
不動産賃貸費用	47,593
雑損失	2,124
営業外費用合計	68,400
経常利益	1,188,543
税金等調整前中間純利益	1,188,543
法人税等	297,310
中間純利益	891,232
親会社株主に帰属する中間純利益	891,232

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)	
中間純利益	891,232
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	777,819
為替換算調整勘定	50,783
退職給付に係る調整額	△19,836
その他の包括利益合計	808,766
中間包括利益	1,699,999
(内訳) 親会社株主に係る中間包括利益	1,699,999

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,188,543
減価償却費	178,419
のれん償却額	15,099
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,158
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,726
製品保証引当金の増減額(△は減少)	8,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36,303
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△43,348
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45,160
受取利息及び受取配当金	△65,057
支払利息	18,683
固定資産除却損	1,953
売上債権の増減額(△は増加)	833,012
棚卸資産の増減額(△は増加)	△436,460
仕入債務の増減額(△は減少)	△334,929
前受収益の増減額(△は減少)	△282,832
その他	△11,169
小計	970,063
利息及び配当金の受取額	66,905
利息の支払額	△17,111
法人税等の支払額	△356,586
法人税等の還付額	13,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	677,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	△39
投資有価証券の取得による支出	△300
投資有価証券の償還による収入	500,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,978,373
その他	△3,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,482,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800,000
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△146,400
自己株式の取得による支出	△289
配当金の支払額	△173,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△421,887
現金及び現金同等物の期首残高	5,491,228
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,069,341

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年12月20日に行われたACE VALVE CO., LTD.との企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額756,455千円は、会計処理の確定により383,706千円減少し、372,749千円となっております。また、前連結会計年度末ののれんは354,839千円減少し、顧客関連資産は448,595千円増加し、投資その他の資産のその他（繰延税金資産）は93,756千円減少しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年5月期中間期における本項目に記載の各数値については、連結子会社の業績等を含めておらず、個別の数値を記載しております。

1. 生産実績

(単位:千円)

期別	2025年5月期中間期 (2024/6~2024/11)		2026年5月期中間期 (2025/6~2025/11)		2025年5月期 (2024/6~2025/5)	
品種	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
自動調節弁	4,100,495	38.6	4,916,708	31.6	8,772,946	37.0
バタフライ弁	4,037,041	38.0	7,671,533	49.4	9,584,055	40.4
遠隔操作装置	2,488,716	23.4	2,945,736	19.0	5,345,128	22.6
合計	10,626,252	100.0	15,533,979	100.0	23,702,130	100.0

2. 受注状況

受注高

(単位:千円)

期別	2025年5月期中間期 (2024/6~2024/11)		2026年5月期中間期 (2025/6~2025/11)		2025年5月期 (2024/6~2025/5)	
品種	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
自動調節弁	5,215,584	37.4	4,608,910	33.1	10,942,102	37.2
バタフライ弁	5,394,129	38.6	6,452,387	46.3	11,574,789	39.3
遠隔操作装置	3,347,250	24.0	2,864,305	20.6	6,928,782	23.5
合計	13,956,963	100.0	13,925,603	100.0	29,445,674	100.0

受注残高

(単位:千円)

期別	2025年5月期中間期 (2024/11)		2026年5月期中間期 (2025/11)		2025年5月期 (2025/5)	
品種	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
自動調節弁	6,580,176	34.2	7,357,150	30.6	7,708,058	31.4
バタフライ弁	8,224,669	42.8	11,569,152	48.1	11,538,282	47.1
遠隔操作装置	4,421,015	23.0	5,105,561	21.3	5,281,216	21.5
合計	19,225,860	100.0	24,031,865	100.0	24,527,556	100.0

3. 販売実績

(単位:千円)

期別	2025年5月期中間期 (2024/6~2024/11)		2026年5月期中間期 (2025/6~2025/11)		2025年5月期 (2024/6~2025/5)	
品種	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
自動調節弁	4,049,626	37.3	4,959,817	34.5	8,648,262	36.4
バタフライ弁	4,271,795	39.3	6,388,682	44.4	9,854,893	41.5
遠隔操作装置	2,543,638	23.4	3,039,959	21.1	5,264,969	22.1
合計	10,865,059	100.0	14,388,459	100.0	23,768,125	100.0
うち輸出高	1,550,536	14.3	2,702,251	18.8	3,661,876	15.4